

福知山市避難のあり方検討会第3回検討会の開催結果

1 日 時 令和2年2月18日（火）午後2時～午後4時30分

2 場 所 福知山市消防防災センター2階研修室

3 出席者 京都大学防災研究所 矢守克也 教授
京都大学防災研究所 竹之内健介 特定准教授
自治会長運営委員連絡協議会 土田康輔 会長
観音寺自主防災会 小滝篤夫 会長
福知山市民生児童委員連盟 関 三千彦 会長
福知山市社会福祉協議会 夜久豊基 会長
福知山民間社会福祉施設連絡協議会 廣田 真 会長
国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所 矢野則弘 所長
京都府危機管理部災害対策課 船越理志 課長
京都府中丹広域振興局企画総務部 福井景一 部長
京都府中丹西土木事務所 角 豊一 所長
福知山市 伊東尚規 副市長
大江町蓼原自治会長 仁張 衛（事例発表）

4 内 容

(1) 第2回検討会の検討内容について **資料1**

- ・第2回検討会の開催結果（主な意見）

(2) 自主防災組織の取り組み事例発表 **資料2**

- ・大江町蓼原自治会の水害避難活動について

(3) 中間とりまとめ（案）について **資料3**

- ①テーマ1：避難のスイッチとなる情報をどのような形で発信するのか

資料3-1

- ②テーマ2：高齢者や要配慮者に情報をどのように伝えるのか

- テーマ3：高齢者等の要配慮者など、住民をどのように誘導するのか

資料3-2

- ③テーマ4：避難先はどうするのか

- テーマ5：避難所の受入れ体制・運営の内容はどうするのか

資料3-3、3-4

- ④テーマ6：地域の災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

資料3-5

(4) その他 **資料4**

- ・今後の日程について

<委員からの主な意見>

(1) 第2回検討会の検討内容について

○事務局からの報告とする。

(2) 自主防災組織の取り組み事例発表

- 子供に目を向けること、特に夏休み中は昼間に災害が起こると両親が不在の場合もあり、そうした子供への対策は、蓼原で立ち上げられたグループLINEの利用（両親から子供への情報伝達）が非常に有効な手段であることが分かった。
- 10年後、高齢化率が70歳以上で55%になることを見据えて、現段階から次世代を担う40代グループと交流をされていることがすばらしいシステムである。
- 個人情報の壁は、特に高齢者の情報は、老人会などいろんな集會に顔を出して、蓼原の将来の姿を話し合いながら解決されたことがよく分かった。
- 防災のための取り組みだが、地域のお祭りを通じた繋がりが有効であること、またお年寄り一人一人に話しを聞くことなど多くの課題解決に至るまでの苦労があったことなどが非常によく分かった。
- 避難支援は、あらかじめ誰が誰を支援するのか決めておらず、その時の人員によってリーダーの責任で手当てをしていくこと、避難者の把握は災害本部で情報集約されていることが参考になった。

(3) 中間とりまとめ（案）について

①テーマ1：避難のスイッチとなる情報をどのような形で発信するのか

- 方向性と調整事項（案）でいろんな行動が提起されているが、どういう行動をとる、主体が誰なのか、主語がどうなっているのか、そこが曖昧なところが目立つので明確にする必要がある。
- 検討会での方針がまとめられて市民にはどういう形で周知徹底されるのか。各地域で研修会とか講習会とかをやることによって、住民に徹底して周知することが大事ではないか。
- 情報を伝えるだけでなく、その情報が入ったらこれをやるのだと地域の方が思っていない限り、いくら情報を細かくしても、あるいは地域ごとに出したとしても、住民は今までどおり避難しない。地域に入って、どう活用するのかを具体的に落とし込む作業をやらない限り、避難は進まないのではないか。
- ローカルエリアリスク情報、これはリスク情報ではなくて、あくまで避難情報を補完する情報である点、この名称だけ見ると、また行政が新しい情報を作ったのかなと思われてはだめで、やはり自分たちでも考えて避難に繋げるというところを意識しないといけない。

②テーマ2：高齢者や要配慮者に情報をどのように伝えるのか

テーマ3：高齢者等の要配慮者など、住民をどのように誘導するのか

- 福知山市に1,000人ぐらいいる外国人の対応はどうなっているのか、災害時の要配慮者として外国人への情報伝達も検討すべき。やさしい日本語も考慮すること。
- 地域には、マイマップ等で、要配慮者の支援について議論していくということで、1つの方向性が示されているが、ほかにどのような支援が可能か検討しておく必要がある。例えば、避難支援の中心になって活動される各地域の自主防災リーダーを対象とした研修会の開催など継続し人材養成することなど。
- 福祉避難所の拡充については、それぞれの関連している法人の社会貢献というところで活動をしているので、民間社会福祉連絡協議会として、拡充に関して動くことは難しい。実際にどのくらいの数が必要なのかとか、要配慮者と家族とが一緒に入れるような場所が必要なのかとか、どれぐらいの資機材を持っている必要があるかなど、今後、具体的にわかっていけば、それぞれの法人が取り組んでいけるのではないかと。
- いくつかの施設が役割分担をして、うちの施設は、Aはそろえる、うちはB、Cは頑張る、うちはDみたいに、全体として福知山市で見たときに、A、B、C、Dという環境がどこかにはあるというような、まずはそういう一歩を踏み出すこと、段階を追って福祉避難所の機能を充実させようと、それぞれの法人が思ってもらえるようなプランを市には提示いただくことが重要ではないかと。

③テーマ4：避難先はどうするのか

テーマ5：避難所の受入れ体制・運営の内容はどうするのか

- 避難所運営マニュアルは、少なくとも実際にそのマニュアルに従って避難所を運営する人たちが主体となって作らないと絶対使われない。例えば、市民の方、それも多様な立場、男女もあるし、年齢もあるし、それこそ障害を抱えておられる方を家族に持つような方とか、関連のあったような方というプランが必要である。
- 避難について、いつ逃げ出すかというところはかなり具体化してきたが、どこへ逃げるかの取り組みについては、具体的なプランがあまり中間報告の段階ではなく、今後の課題ではないかと。
- 資料3の9ページの上から6つ目、「さらに周辺の状態の悪化により、家から出られない状況となった場合には垂直避難を選択する場合もある」とあるが、この場合は、ほかに選択する余地はないので、もっと積極的に垂直避難を強調をしないとだめではないかと。

④テーマ6：地域の災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

- 防災教育に当たられる先生方が、由良川のいろんな防災施設について全く何も知らないのは良くないので、そういったツアーをするだけでも、学校でやっていただく授業にも深みも出てくると思う。そんなことも含めて、先生方に対するアプローチについても、子供たちに対するアプローチの前に大事であり、国土交通省では出前講座を実施しているため、連携を取りながら進めていくべきではないか。
- 子供たちへの防災教育は、災害があるということのみを伝え、怖い思いをさせるだけで終わってはだめである。きれいな自然があることなど地域の良さも知らせていくべきであり、樋門見学や地元の方にその地域のお話を聞くなどフィールドワークを通じた防災教育について文言化し、強調するべきではないか。
- 防災教育のプログラムは、全国同じひな形で作成されているため、似たようなものになっている。それぞれの地域で違いがあるのだから、違ったものになっている、福知山市のオリジナルの部分も盛り込むべき。
- 毎年開催している自主防災組織リーダーの講習会がこういう災害のあったときに、防災リーダーがどう動くべきだとか、そういうことを講習会でやれば、もっと地域全体で、動いていただくことができるのではないか。
- 自主防災組織の代表を集めた会議、例えばこの中間まとめを徹底するために、自治会長だけではなくて、自主防災組織の代表にも丁寧に説明する機会があってもいいのではないか。今後、そういう自主防災組織の代表者の連合体みたいなものを上げるべきではないか。